

# ご挨拶



**Aris Prepoudis**  
Chief Executive Officer  
RobecoSAM

## 読者の皆さま

今、サステナビリティ投資業界にとっては胸躍る時代が到来しています。この一年、複数の大規模な公的ファンドが先頭に立ち、運用資産に環境、社会、ガバナンス要素を統合するための革新的アプローチを模索する動きが表面化しています。その背景には、ポートフォリオの環境フットプリントを減らしたいという思いや、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて資本を動員するための方法を探るといった動機があります。いずれにせよ、サステナビリティの統合がより豊富な情報に基づいた投資判断につながるという当社の信念を共有する人々がいることを、大変心強く感じています。

一方、機関投資家の間では近年、目先の利益よりも長期的な価値の創出に向けて企業戦略と投資戦略を見直すことの必要性が重要なテーマの一つとなってきました。RobecoSAMでも、当社が企業のサステナビリティを評価することにより、投資家は企業に短期的な利益より長期的な価値ドライバーを重視するよう期待している、というメッセージを発信できると考えています。当社は過去一年、この長期的視点というテーマについてクライアントやパートナーと何度も話し合ってきました。そうした議論をきっかけに、S&P Dow Jones Indices (SPDJ)とRobecoSAMが共同で作成しているサステナビリティ指数に最近、また新たな指数の一つが加わることになりました。それがLong-Term Value Creation Global Index (LTVC (長期的価値形成) グローバル指数) です。

この革新的な指数の作成に当たっては、当社が企業の経営の質と長期的価値を生み出す潜在的な力を最も有効に捕捉すると考えている Corporate Sustainability Assessment (CSA、コーポレートサステナビリティ評価)の一連のクライテリアを用いました。

当社は同時に、CSAのデータに基づいた新しいサステナビリティ投資ソリューションの開発に取り組んできました。CSAは、Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)の組入銘柄とSustainability Yearbookの掲載企業を決めるために活用されていることはよく知られていますが、当社は、1999年以降収集してきた全てのデータの真の力は個々のデータポイントにあると考えるようになりました。そこでRobecoSAMのHead of Sustainability Application and Operations、Manjit Jusは、クライアントの具体的なサステナビリティ目標やインパクト目標に合わせた特別なソリューションを開発するため、当社がいかにしてサステナビリティデータのサブセットを特定、選別、融合することによりCSAの真の潜在力を最大限に活用しているかについて、いくつか最新の例を挙げて説明いたします。

ポートフォリオに付随する環境と社会への影響を測定し、管理したいと考える投資家は増えており、彼らは、比較可能で、財務に直結し、ビジネスの文脈で語れる定量的なサステナビリティデータを求めています。そして企業は、これらの影響の貨幣価値を実際に測定することの

重要性を認識しています。価値を理解してこそ、長期的価値の創出につながる意思決定ができるからです。RobecoSAMでは、企業が自社のインパクトをどのように測定しているのか、また、どういふ点に苦労しているのかを理解するため、CSAに「Impact Measurement and Valuation (インパクトの測定と評価)」というクライテリアを導入しました。サステナビリティ投資リサーチアナリストのRashila Keraiはこの新クライテリアの結果の一部を取り上げるとともに、Akzo Nobelのインパクト評価に対する革新的なアプローチを詳しく知るため、同社のDirector of Sustainability、André Veneman氏に話をうかがいました。

この数年、投資家や消費者を始め、社会全体が企業の社会的影響、特に人権分野での影響に注目するようになってきました。2011年、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」が承認され、企業は、人権保護は国家だけの責任ではないこと、企業自身も事業活動が市民に悪い影響を及ぼさないようにする責任があることを認識するようになりました。RobecoSAMの人権クライテリアは、企業の人権問題へのコミットメントの度合いを評価するものです。サステナビリティ投資リサーチアナリストのMelissa Castillo Spinosoは、当社の評価を通じてこの分野では

どこがリードしているのかを見るとともに、人権を守ることは事業と名声へのリスクを軽減するだけでなく、長期的価値の創出にもつながることを論証します。

例年どおり、Sustainability YearbookはCSA結果を取りまとめ、分析対象60産業のそれぞれの主なトレンドについて述べています。本書掲載のための基準は年々厳しくなっており、各産業の上位15%の企業だけが選出されます。さらに、コーポレートサステナビリティにおいて最も高いリーダーシップを実証した企業は、RobecoSAM Gold Class、RobecoSAM Silver Class、RobecoSAM Bronze Classのいずれかに認定されます。

今年の評価には過去最高の数の企業が参加しました。年を追うごとにCSAに積極的に参加し、サステナビリティへのコミットメントを実証する企業が増えていることを大変嬉しく思います。当社の質問票に対する企業の回答は、各社の事業活動が世界と社会全体にどのような影響を与えているのかを知るうえで有効です。RobecoSAMはCSAの豊富なデータを活用することで、クライアントがサステナビリティ投資目標を実現するためのカスタムメイドのソリューションを開発することができるという独自の特徴を備えています。当社は、企業にサステナビリティ実績の改善を迫るとともに、クライアントに最先端の投資商品を提供することによりサステナビリティ投資の未来を形作るため、今後とも企業、投資家、外部パートナーと協力してまいります。

**RobecoSAMは、CSAの豊富なデータを活用することで、クライアントがサステナビリティ投資目標を実現するためのカスタムメイドのソリューションを開発することができるという独自の特徴を備えています。**



PwCサステナビリティ合同会社  
代表執行役  
三橋優隆

### 読者の皆さま

2014年2月の日本版ステewardシップ・コード、2015年6月のコーポレートガバナンス・コードの公表と適用開始により、国内の企業と機関投資家の対話が促進されました。2015年9月には国連加盟国によって持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、2015年12月には気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において世界の気温上昇を2度未満に抑えるためのパリ協定が採択されました。また、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が2015年9月に国連責任投資原則（PRI）に署名し、資産運用におけるESG（環境・社会・ガバナンス）の考え方を明確にしました。まさに最近の数年間でESGを取り巻く企業と投資家の基礎的条件が日本国内でも確立されました。

私どもは、企業が持続的な成長を実現するためには長期的な社会環境の変化（メガトレンド）から生み出される機会やリスクを捉えそれに対応すること、つまりコーポレートサステナビリティのビジネスアプローチをとることが重要であると確信しており、それを具体的な企業戦略と事業活動を通じて実現することに貢献したいと考えております。

この実現は、多くの上場企業の経営陣の任期やその選出過程を考えると容易ではありません。任期の短い経営陣にとって、メガトレンドなどを考慮した長期的な視点での経営の目標設定は困難が伴います。四半期決算や年度決算の財務数値の向上を重要な指標として掲げ、長期的な視点を欠く傾向があります。さらに、多くの候補者から選抜された経営の専門家としての経営者よりは、社内の合議の中で決定された経営者が多く、強力なリーダーシップを発揮し、コーポレートサステナビリティのビジネスアプローチを推し進める企業はあまり多くありません。

私どもが2016年末に実施した一部上場企業の社員向けアンケート調査結果は、SDGsを知らない比率が50%を超えており、ESG投資を知らない比率も70%以上でした。私どもは、コーポレートサステナビリティのビジネスアプローチの実現に向けて、多くのステークホルダーの皆様にSDGsの存在やESG投資の概念を理解していただき、広く一般の方々のサステナビリティに関する認識レベルの向上が促進されるべきと考えております。メガトレンドから生み出される機会やリスクを捉えそれに対応することが重要であるとの認識が拡大し、多くの社会システムにサステナビリティの視点が反映される日を待ち望んでおります。

最近、いくつかの企業が CSR 部の名称をサステナビリティ部に改称し、コーポレートサステナビリティのビジネスアプローチの実現に向けて動き出していると感じております。こうした企業は、自社のサステナビリティマネジメントのツールとしてサステナビリティ格付けを活用しております。サステナビリティ格付けを通じて、投資家などのステークホルダーがそれぞれの産業に対して長期的な成長に重要な課題をどのように捉えているのかを知り、またそのような課題に対する取り組みについて自社の相対的な位置づけを理解しようとしているようです。

それでは、今年の RobecoSAM のコーポレートサステナビリティ評価 (CSA) において、日本企業はどのように評価されているのか簡単な分析を紹介致します。今年の Sustainability Yearbook には昨年より 5 社多い 53 の日本企業が掲載されました。日本の掲載企業数が 50 社を超え、日本企業の取り組みが徐々に増えてきたことを反映しています。日本は、掲載企業数ではアジア首位を守り続けてきた一方で、(参加率や産業間で設問の内容が一律でないことから単純な比較には限界がありますが、) 全参加企業数に対するゴールドクラス企業数比率はタイ、台湾、韓国に劣る割合状況です。

その理由の一部を全産業共通の評価項目である、「コーポレートガバナンス」、「リスクマネジメントおよび危機管理」、「環境方針と環境マネジメントシステム」、「気候戦略」、「有能な人材の確保と維持」、「コーポレートシチズンシップおよび社会貢献活動」に関して分析します。グローバルの平均点よりスコアが低い項目は「コーポレートガバナンス」で、その他の項目はグローバル平均点と同点もしくは高い点を獲得しております。日本の企業の多くが採用している監査役会のガバナンス構造は得点に結びつきません。取締役会会長と代表執行役の分離については、グローバルの平均点から大幅に下回る結果となっています。英米でも法的な要請はありませんが、分離する制度を自主的に導入しています。さらに、取締役会における女性の割合に関してもグローバルの平均点から大幅に下回る結果となっております。グローバルの平均点よりスコアが高い項目として特徴的な領域は「環境方針と環境マネジメントシステム」および「気候戦略」です。前者の領域はフィンランド、フランス、ドイツなどの先進的な欧州諸国に次ぐリーダー的な地位を占めております。後者の領域は GDP Climate Change とほぼ同じこともあり、いくつかの課題があるものの日本企業は高いスコアを獲得しております。

PwC Japan は、今後ますます重要性が高まる企業と投資家の対話においてもこの Sustainability Yearbook が広く活用されることを願い、今年も日本語版の制作に協力しました。今回 Sustainability Yearbook に掲載された日本企業 53 社をはじめ、本調査に参加した全ての日本企業のさらなる発展と変革に向け、PwC Japan では、日本のコーポレートサステナビリティの推進をご支援してまいります。